

平成26年度 地震調査研究成果の
普及展開方策に関する調査
(アンケート・ヒアリング調査)
結果報告

地震本部事務局

調査の目的

- ①地震調査研究推進本部の成果（おもに、全国地震動予測地図、震源断層を特定した地震動予測地図、長期評価）に対する一般国民及び地方公共団体等のニーズ把握
- ②これまでの地震調査研究の成果に対する一般国民及び地方公共団体等の認識を把握
- ③地震本部の成果の活用状況及び活用方策の課題を把握し、その改善策の基礎資料とする

※平成22年度以降、これまでに実施してきた調査結果と、可能な範囲で比較分析を行う

これまでの調査テーマ

平成22年度

地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策
についての議論のための調査

⇒広報活動全般の見直しに活用

平成23年度

新総合基本施策見直しの議論のための調査

⇒平成24年の新総合基本施策見直しに活用

平成24年度

教材作成等のための調査

⇒パンフレットや動画の作成等に活用

平成25年度

津波長期評価に関する議論のための調査

⇒津波評価部会における検討に活用

平成26年度調査のテーマ

平成26年12月に、全国地震動予測地図を4年ぶりに正式版として公表したことから、これをテーマとして取り上げた。

とくに、以下の観点からの調査を実施。

○国民が地震動予測地図を正しく理解しているか。

○確率の低い地域でどのように捉えられているか。

○地方公共団体では、地震動予測地図がどのように活かされているか。

また、どのような活用法が考えられるか。

等。

調査対象

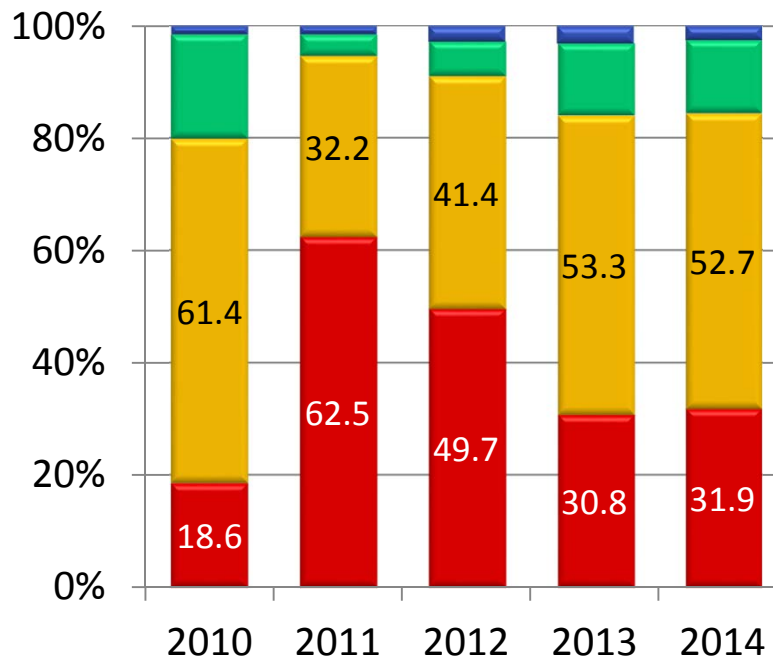
調査対象	実施方法	対象数	実施状況
(1) 一般国民	アンケート調査（インターネット調査） 全国の16歳以上80歳以下の男女を地方別に人口・性別・年代比で抽出	2,000	平成27年3月10日～3月11日実施
(2) 地方公共団体	(2)－1 メールによるアンケート調査	479件	平成27年2月末～3月実施 302件回収 (回収率63.0%)
	(2)－2 ヒアリング調査	15団体	平成27年2月～3月実施
(3) 民間企業（地震保険、土木構造物、民間住宅取扱い企業等）	ヒアリング調査	7団体	

国民向け： 地震・防災への 関心度と 不安感

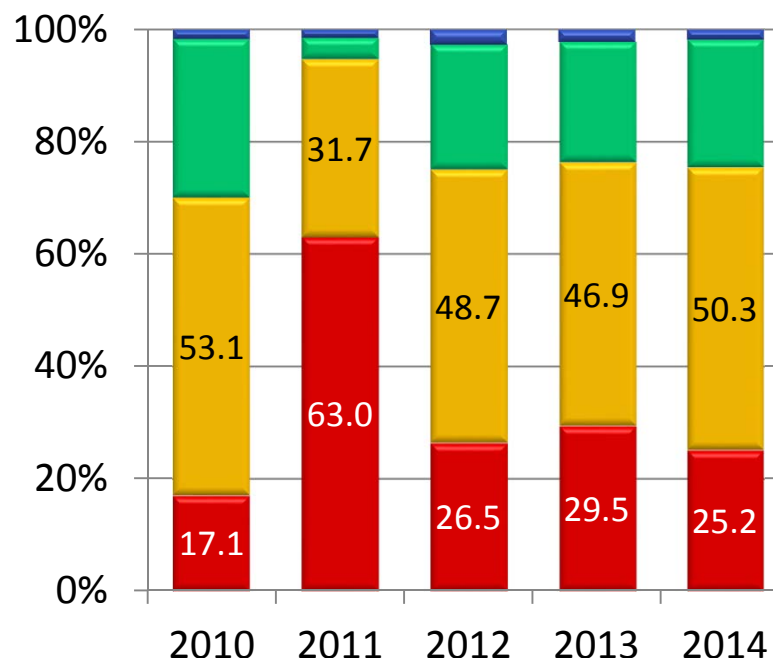
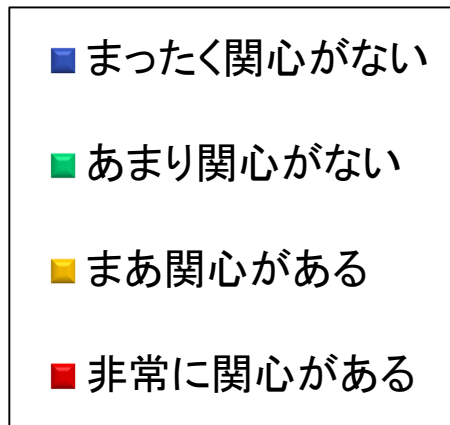
地震や地震防災対策への関心度は、東日本大震災以降大きく高まり、その後低下してきたが、下げ止まり傾向が見られる。

不安感も過去3年間横ばいである。

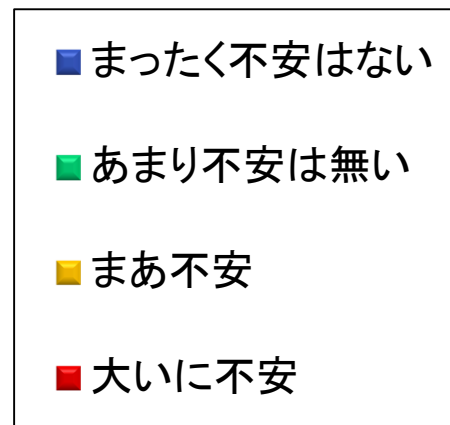
概要版p.6、詳細版p.33、35



地震や地震防災対策への関心度 (国民向け)

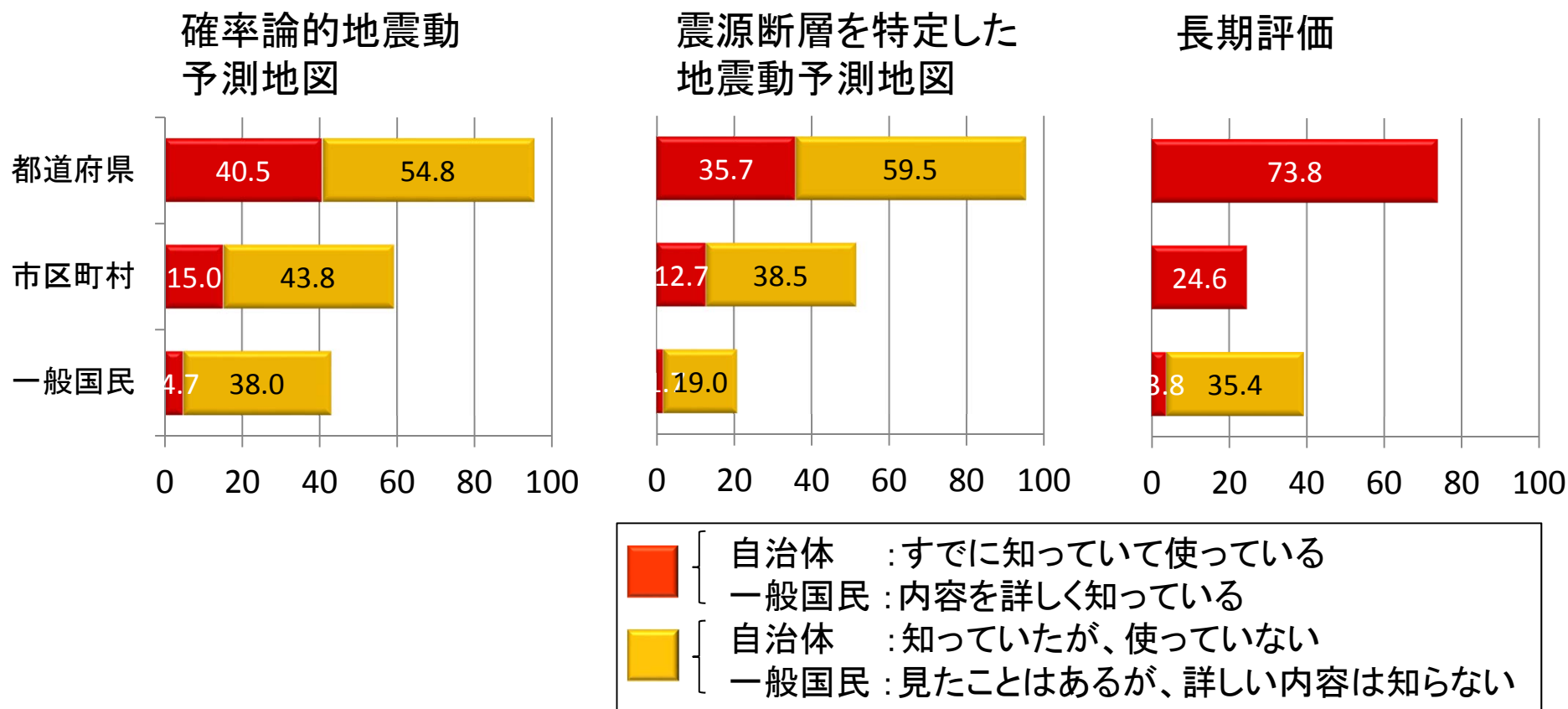


居住地における大地震発生の不安感 (国民向け)



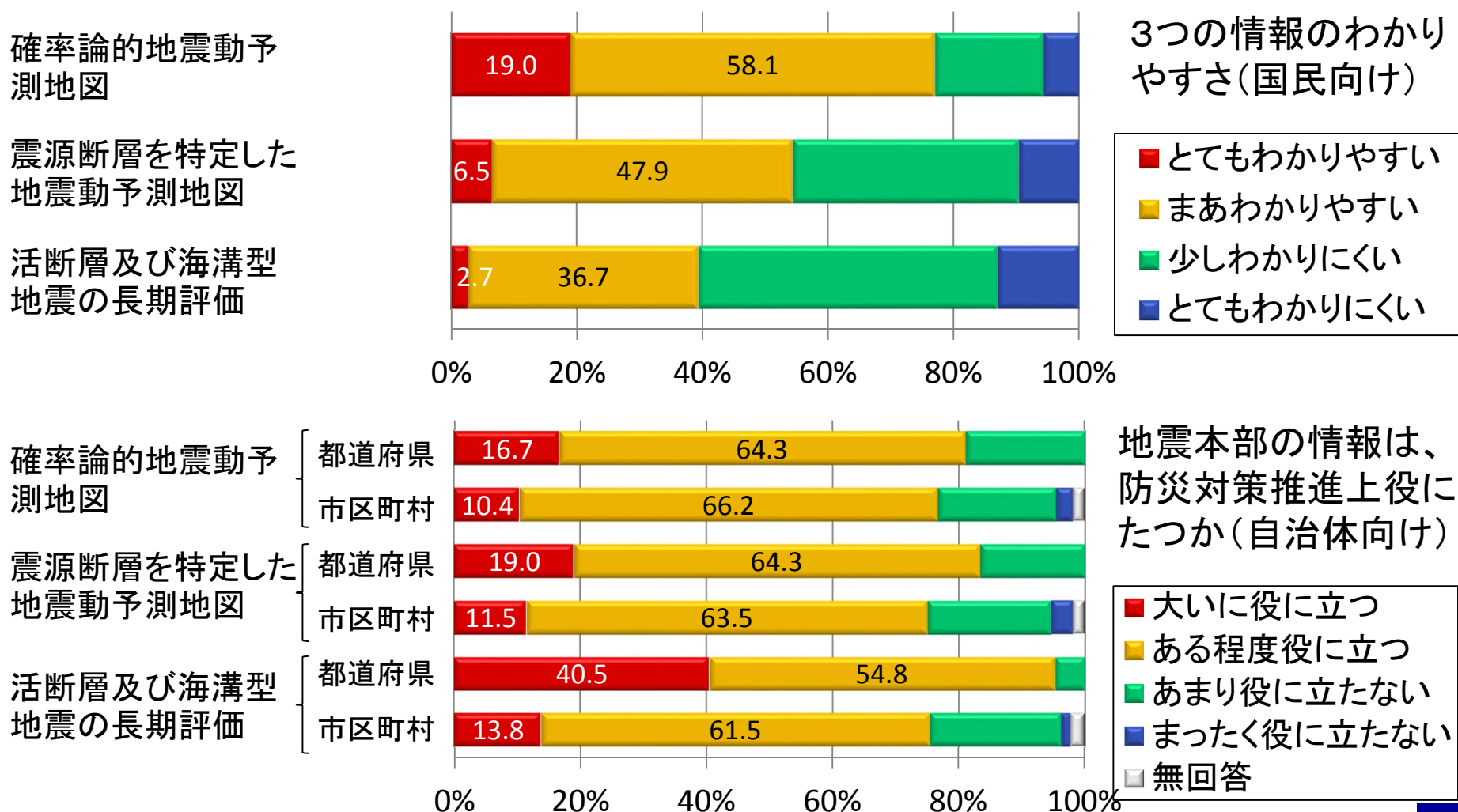
3つの成果の認知度と利活用度

4割程度の国民が、確率論的地震動予測地図や長期評価を見たことがあるが、震源断層を特定した地震動予測地図の認知度は低い。自治体では、長期評価の利活用度が最も高い。



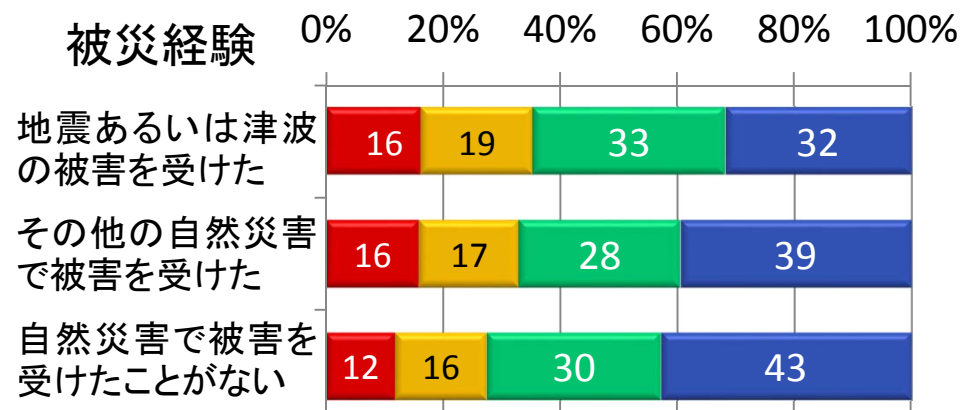
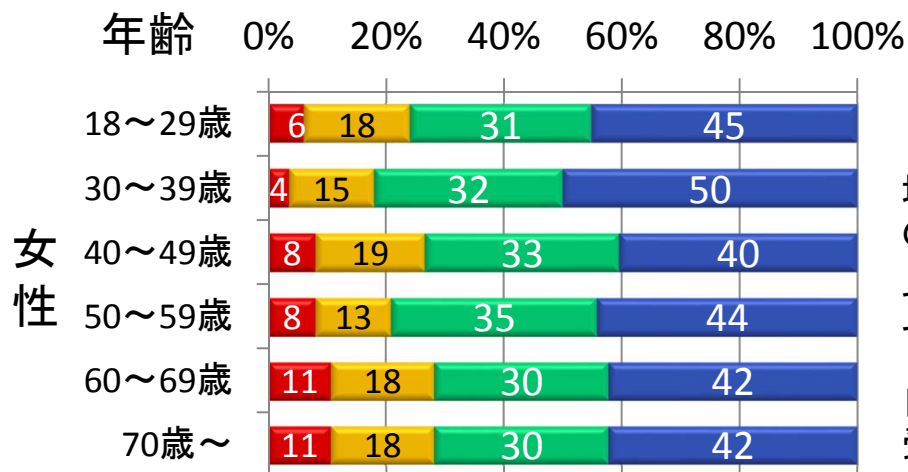
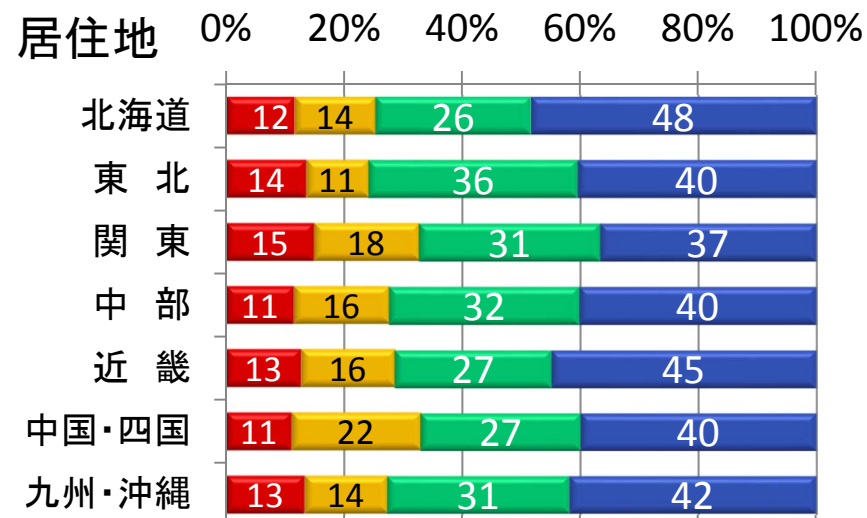
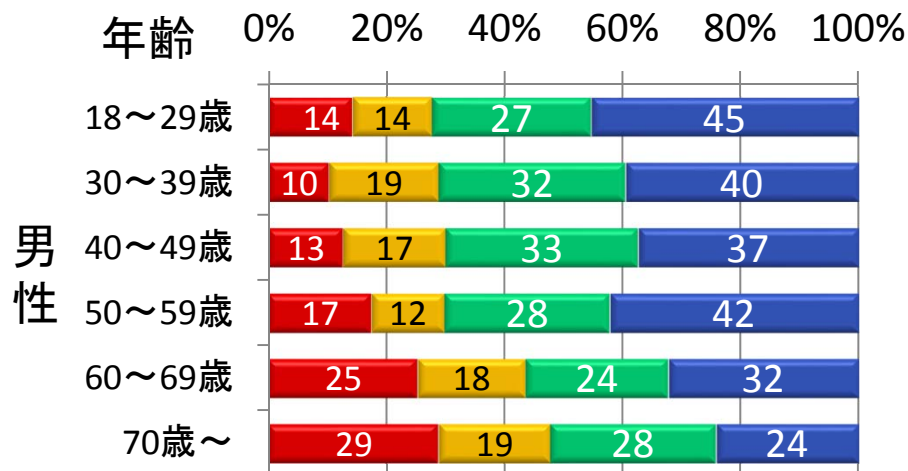
3つの成果の分かりやすさと役立ち度

国民は確率論的地震動予測地図を最もわかりやすいと感じているが、自治体は長期評価が最も役に立つと考えている。



国民向け：サンプルの属性と3つの成果の認知度

60歳以上の男性の認知度が高く、39歳以下の女性で認知度が低い。
地震や津波の被災経験がある場合、認知度が高い。



■ 3つとも知っている ■ 2つ知っている ■ 1つ知っている ■ いずれも知らない

自治体向け：確率論的地震動予測地図を活用すると良いこと

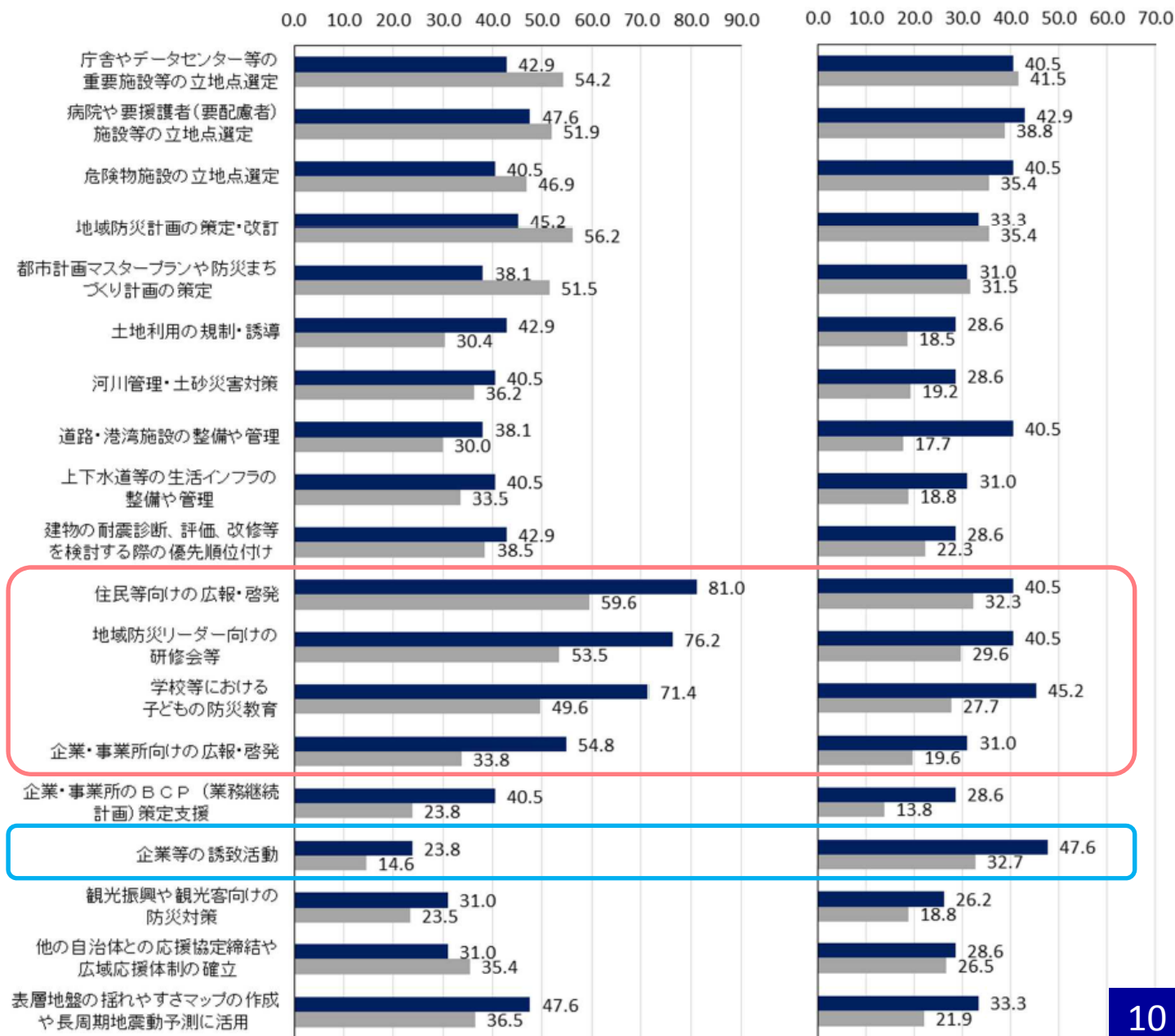
住民や地域防災リーダー、子ども向けの広報・啓発・教育等での活用が効果的と考えられている。

また、全体的に確率の高い地域の方が効果的に活用できると考えられている。

確率が低い地域では、企業等の誘致活動に効果があると考えている自治体も多い。

■ 都道府県(n=42)
■ 市区町村(n=260)

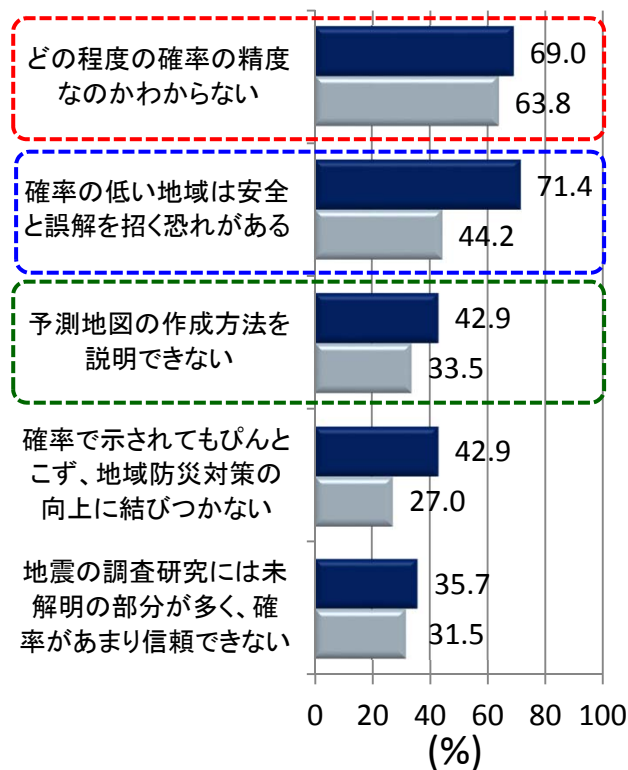
確率の高い地域に効果的(%) 確率の低い地域に効果的(%)



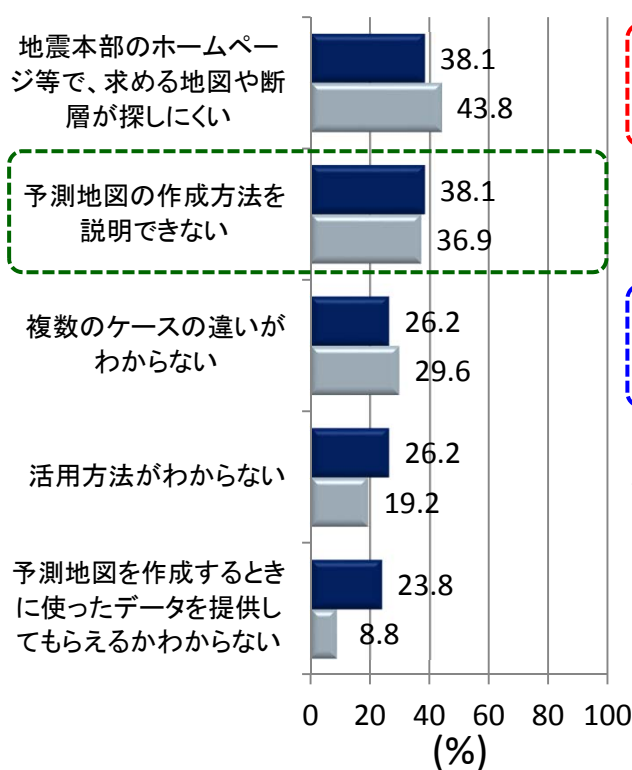
自治体向け: 3つの成果の問題点・課題

確率論的地震動予測地図、長期評価とも、**確率の精度がわからない**という回答が多かった。また、**作成方法が説明できない**、**確率が低い場合に安心情報になる**といった回答も多く見られた。

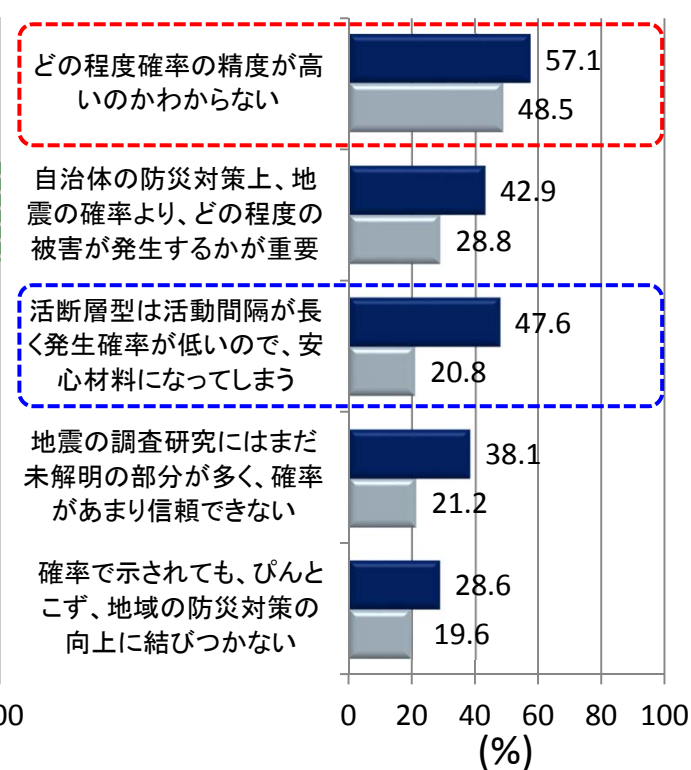
確率論的地震動予測地図



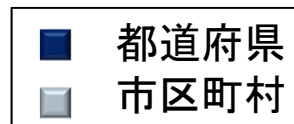
震源断層を特定した地震動予測地図



長期評価

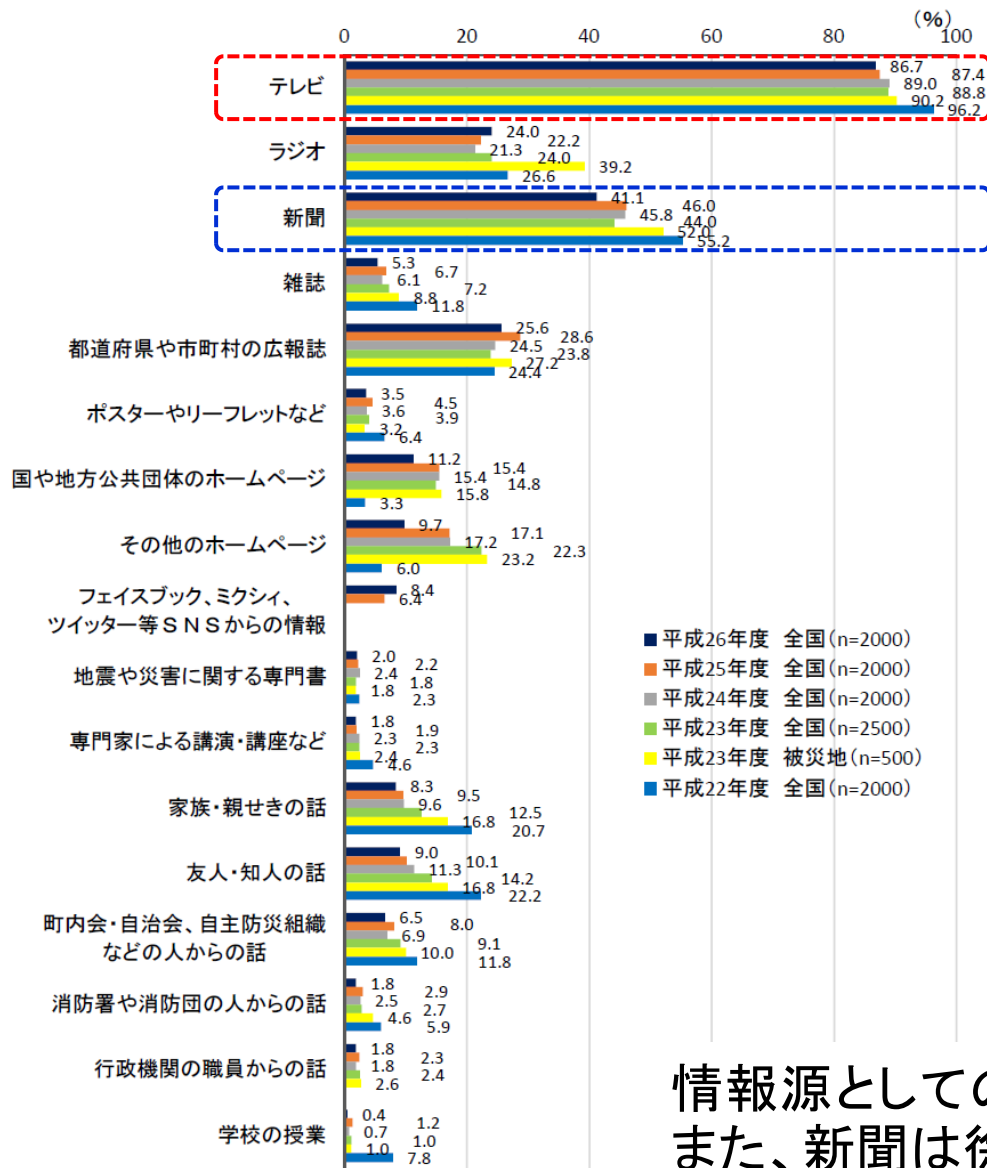


※各8～13の選択肢を示し、そのうち回答が多かった選択肢5つを掲載。いずれも複数回答

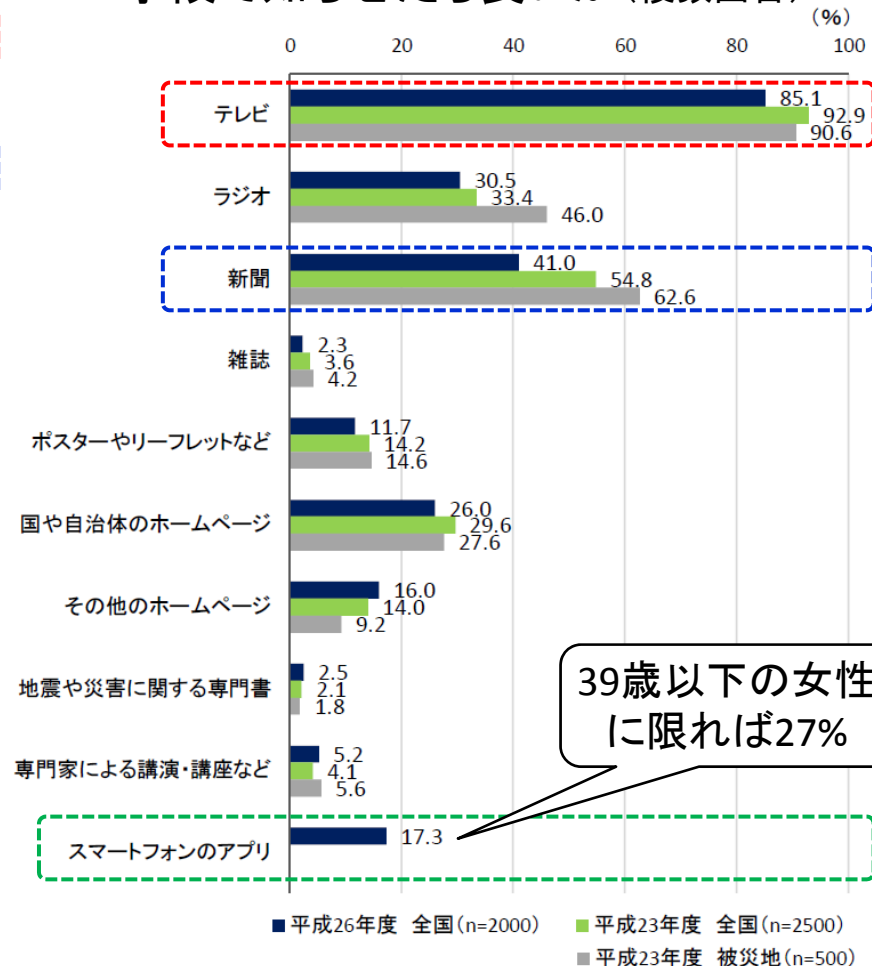


国民向け：情報収集源

地震に関する情報の情報源(複数回答)



地震調査研究の成果をどのような
手段で知らせたら良いか(複数回答)

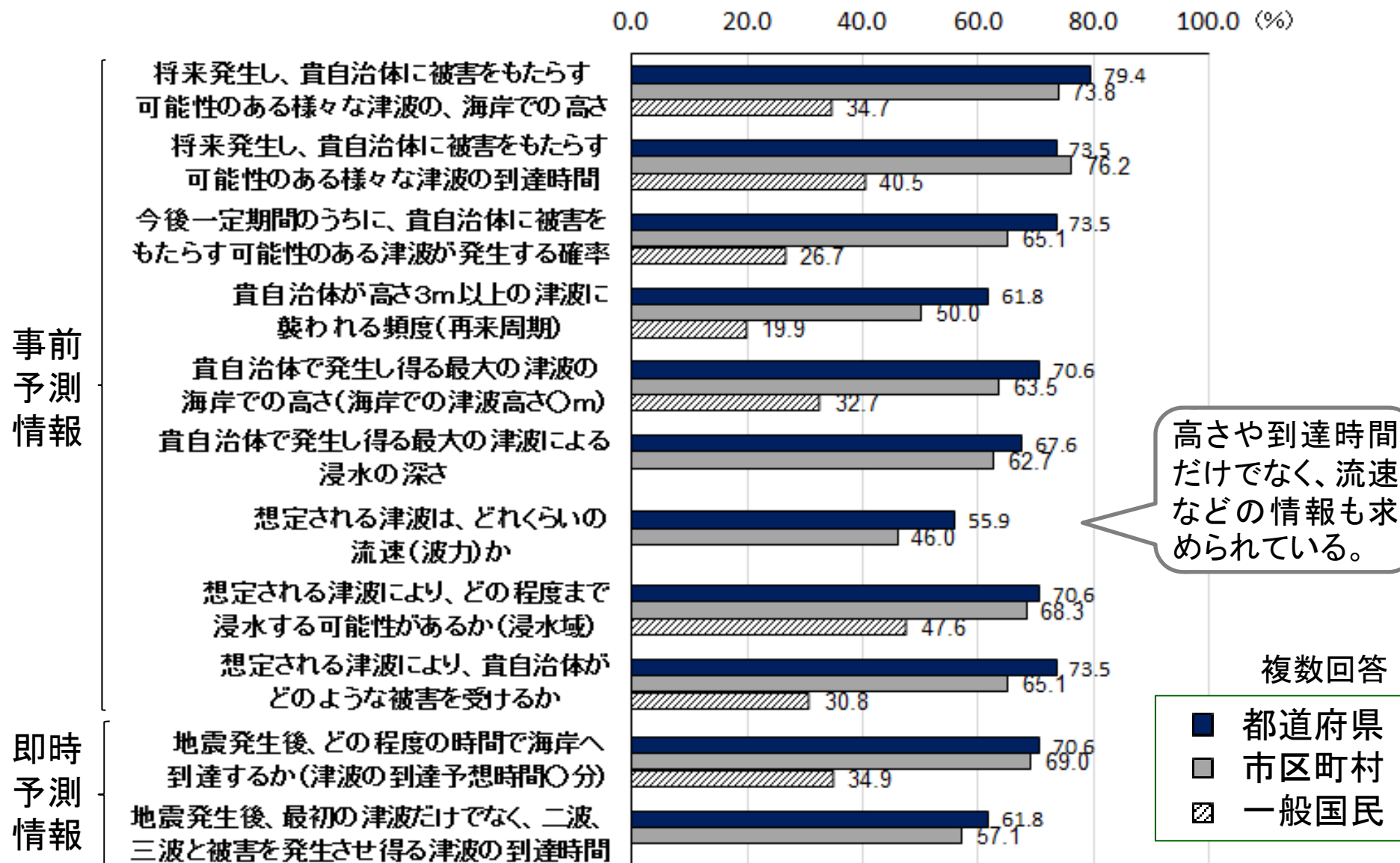


39歳以下の女性
に限れば27%

情報源としてのテレビの重要性が際立っている。
また、新聞は徐々にポイントが低下している。

津波に関して知りたい情報

津波に関する様々な情報へのニーズが高いことがわかる。



考察 地震本部が行うべき普及方策

①地方公共団体による普及促進

- ・特に、市区町村に対する地震本部の成果の普及促進(認知度を高める)

②確率の高低に応じた活用策の普及

- ・企業誘致等に確率が「低い」ことを活用することが不適切であれば、そのことを含め広報・普及する必要がある。

③基礎データ・手法の公開による普及促進

- ・(参考)内閣府の揺れやすさマップは、約4割の市区町村で発行。
一般国民の認知率は5%と低いが、内閣府がデータと手法を公表したことにより、不動産業者や住宅メーカー等の民間レベルでの需要が高まる。
→ ・J-SHISを通じての活用促進
・E-ディフェンスの周知促進

④地震本部の成果の活用事例・ガイドラインの作成

⑤一般国民の属性に応じた普及策の推進

- ・中高年男性中心の普及から、若者や女性をターゲットとする普及促進
- ・学校教育における活用促進